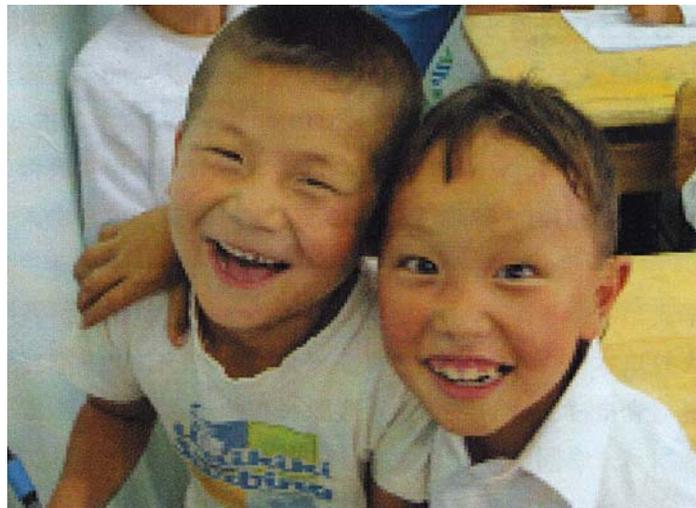


モンゴル研修報告書 2007

2007 Study Tour, Mongolia



関西学院大学総合政策学部
研究演習 I 上野研究室
Kwansei Gakuin University
School of Policy Studies

はじめに
——研究演習担当教授からのメッセージ——

上野研究室は 2006 年に初めてモンゴル研修旅行を行い、その上で 2007 年、第 2 回の研修旅行を実施しました。この報告書は 2 年目の研修をまとめたものです。今回は 3 回生を中心として 4 回生、大学院研究科生を含め、最大時には 17 名が参加したことになります。

この報告書のまとめにあたって、今一度、なぜ海外研修を行うのか、なぜそれが途上国で、なぜモンゴルなのか、そこで何をしたいのか、するのか、今一度、私の考えを伝えておきたいと思います。これは簡単にいえば、私、上野個人の、長い人生の経験と、志と、時と、人とのつながりとの、めぐり合わせの結果です。(これについて詳しくは「再びモンゴルへ」http://www.org/views/06fall/ueno_mongolia06.htmlを読んで下さい。)

私は大学卒業後四十年、横道や回り道をしつつ、そのときそのときどう生きるか生きていか、何が自分に出来るのか、何を自分に課すのかを考えてきました。関学に来た 2005 年以前の 20 年ほどは、主に米国ワシントンのシンクタンクで「政策研究」に従事したのですが、厳しい米国での研究生活を続けられたのは、そのなかで、「市民社会」「デモクラシー」「政策」といった、人生をかけて希求する価値のある課題と出遭えたからです。(もちろん人生に希求すべきはこうしたものだけではありません、自由も愛も幸福もあります。)

その過程で、私が得た確信は、日本の青年、学生は、出来るならば大学卒業までに、一度でも外の社会を見、学んでくる必要があるということです。日本以外の国、外の世界を知ることによって、よさも悪さも、強さも弱さも含めて、私たち自身、日本自身を知ることができます。そして私たちにとって価値あるものと、他の国や人々にとって価値あるものは違うということ、異なる価値があり、そして異なっていること、違いの中から違いを超えて互いに得るものがあり、新たなよりよき価値の形成ができるということが、外に出ることによってわかるようになるからです。21 世紀を生き、造るあなたたちは、日本の社会の発展と変革に関する意思を持ち、世界に開かれた眼と心を持たなければなりません。そうでなければ、日本自体も、あなたたちひとりひとりも生き抜いていかれなくなります。

見ること、学ぶこと、考えること、経験することは、限りなく、何から始め、どこから始めるか、若いあなたたちには無限の可能性と選択の幅があります。ひとつのアプローチは、途上国を知ること、[知覚]し、実感し、そこから日本を考える、見直すこと、そして世界へ、地球へ、地球市民として考え、何が出来るか、何がなされねばならないのかを考えることです。私が久しぶりに日本に戻り、関学に来て、優れた潜在力を持つ学生の教育に当たることになって、これは途上国研修をゼミで取り組もうと思った理由はここにあります。

なぜそれではモンゴルか、なのですが、実は 1996 年から 1999 年までの丸 4 年間、私の夫は世界銀行を離れ、JICA 派遣のモンゴル国財務省顧問としてウランバートルに赴任しま

した。その間私は娘とワシントンで働き暮らしていたので、毎年娘を連れてワシントンからウランバートルへ地球半周の旅を繰り返しました。それがモンゴルを知り、そして素晴らしい友人を得るきっかけとなったのです。人生は面白いもので、2006年にその絆、「人と時と志（思い）」が編みなおされて繋がって、私はゼミのみんなをモンゴルに連れて行くこととしたのです。

モンゴル経済は中央アジア移行国のなかでは優等生でマクロ経済的には成功モデルといわれます。この成功には日本の支援も含めた世界の支援がよく機能した成果と考えていいでしょう。しかしその一方で、資源に頼る国特有の問題を引き起こしてきました。なかでも、社会的問題、格差と都市問題、公害と住宅問題、環境問題はますます深刻さを増しています。またさらに政治的にも民主化のプロセスのひずみが見られます。

ゼミの研修旅行が、こうしたモンゴルにとって、どのような意味を持つか、プラスになるのか、無益かは、まだ初めて間もなく、ミクロのことであり、はかりかねることです。しかし少なくとも私たちはモンゴルの現在を知り、その抱える問題を知ることから、振り返って日本のこと、そして私たちの出来ることを考えてみるという、貴重な機会を得ることが出来ます。

1年目でおおまかなモンゴルの状況ことにウランバートルの状況を把握しました。そしてことに都市政策関連ゼミとして、途上国の都市住宅問題が喫緊の取り組むべき問題であることを認識したのが2006年度の成果でした。

この問題解決のためにミクロで有効なことが何かを探ってみようと思ったのが2007年の研修活動と調査の焦点でした。ここにまとめられたレポートはそれぞれが十分な考察のもとになされ、全体として系統だった調査報告になっているとはいえません。まだ統一のない模索状況の調査報告です。それは、私が格好良いことを言いながら、実際には時間も力量も不足していて、指導もままならなかったことの明らかな結果でもあります。それでもみんなの努力が結集した研修の成果です。よく読み、考え、批判し、去年から今年、そして次のステップへ、そして開学の掲げる地球市民としての歩みの確かな踏み台としても、有効に役立ててください。

この研修に様々に協力いただいた、講義講師の方々、調査資料の提供を助けていただいた方々、多くのモンゴル人、モンゴル在住日本人の方々にこの場を使って心から感謝する次第です。

研究演習 I 担当教授

上野真城子

目次

1.研修日程	5
2.研修内容	10
Lecture:1 City of Ulaanbaatar and Survey	10
Lecture:2 Millennium Challenge Account and MCC Mongolia	11
Lecture:3 日本人としてみるモンゴルの姿と美	13
Lecture:4 Mongolian University of Science and Technology	13
Lecture:5 Women's Situations in Mongolia	14
Lecture:6 Embassy Of Japan	15
3.調査内容	18
Survey:1 都市、ゲル地区においての下水道に関する調査	18
Survey:2 食事習慣とレストラン事情について	20
Survey:3 Elementary School and Education in Ulaanbaatar	21
モンゴルにおけるGIS活用とその可能性	23
4.研究結果報告	27
Presentation: Environmental Education and Urban Development	27
5.学生論文	28
都市部における貧困～モンゴル・ウランバートル～	29
モンゴルにおける援助団体の現状と課題	36
6.参加者名簿	44

1.研修日程

9月1日(土)

17:10 日本出国 ソウル経由ウランバートルへ
22:35 ウランバートル着

9月2日(日)

市内のフラワーホテルにチェックイン
市内観光(ザイサンの丘、スフバートル広場)

9月3日(月)

10:00 モンゴル日本センターにて講義
11:00 Mr. Tumentsogt, World Bank, manager, Ger Infrastructure Program
WB Project 説明
14:00 工藤氏、高橋氏による JICA Ulaanbaatar Master Plan 都市計画説明
周辺地区視察

9月4日(火)

10:00 モンゴル日本センターにて講義
Enkhtuya 氏 MCAの進捗状況について
14:00 ゲル地区調査 17 Khoroo #58 School 調査

9月5日(水)

10:00 モンゴル日本センターにて講義
Prof. Dashjamts,
12:00 都市計画事務所より地図借用、コピー
14:00 ゲル地区調査

9月6日(木)

10:00 GTZ
14:30 Khoroo 15 meeting

9月7日(金)

10:00 - 12:00 近先生、モンゴル人文大学学生交流
14:00 - 17:00 ゲル地区踏査, Bayangol Duureg, Khoroo 10.
#13 Middle School. Elementary School

9月8日(土)

11:00 Undldog へ出発
Duuren 泊

9月9日(日)

Duuren から Ulaanbaatar に戻る 自由行動

9月10日(月)

Khoroo 10 & 13

19:00 ウランバートルホテルにて夕食会

工藤、高橋、平野、近氏、Enkhtuya, Manda, Driver, 学生 15名+荒木、奥山

9月11日(火)

14:30 日本大使館で小林氏と面会(日蒙関係、モンゴルの現状について)

9月12日(水)

テレルジ観光

9月13日(木)

13:00 テレルジ出発

16:00 ウランバートル到着

9月14日(金)

0:20 モンゴル出国

11:30 大阪関空着

Lecturers & Interviewees

Enkytuya Oidov, General Secretary of the National council for the Millennium Challenge Account, the MCA Mongolia

Mr. Hiroyuki Kobayashi, Counsellor(Deputy Chief of Mission, Embassy of Japan in Mongolia

Mr. Masaru Hirahara, Third Secretary, Embassy of Japan, in Mongolia

Toshihiko Kudo, Deputy Team Leader, Infrastructure Development Planning JICA Study Team

The Study on City Master Plan and Urban Development Program of Ulaanbaatar City

Sugarragchaa Tserendasho, Senior Program Officer, National Center for Construction, German Technical Cooperation

Tumentsogt Tsevegmid, Infrastructure operation Officer, The World Bank

T. Undarya, Coordinator General, "momfemnet" National Network of Mongolian Women's NGOs

Aya Kon, Sub-Editor "Mongolia Tsushin" weekly, Mongolia National News Agency

Pro. Dashjamts, Mongolian University of Science and Technology

Ms. Khandaa Dugerjav, Director, The Health Supporter-School, no 58 of Ulaanbaatar Sukhbaatar district, 15th khoroo, Tel: 357923

Ms. Erdane Tsetseg, Principle, #13 School, 99877836

Technical Help by Mr. Gardi & Tenuun Gardi. Manda(daamna@yahoo.com) & Tengis

モンゴル国概要

1. 経済

()内は日本の場合

主要産業：鉱業・牧畜業・軽工業 (第3次産業・製造業など)

GDP：1兆4,590億トグロング 約12,5億米ドル

(4兆7990億ドル 世界2位)

一人あたりのGDP：56,2万トグロング 約482,8米ドル

(37,559.6米ドル 世界15位)

経済成長率：8.4% (1.9%)

失業率：3.3% (完全失業率4.4%)

貿易総額：輸出 152億8800万米ドル (5344億4798万米ドル)

輸入 148億9200万米ドル (4635億6486万米ドル)

主要貿易品目：輸出 鉱物資源・牧畜産品

(自動車・電気機器・電気製品)

輸入 石油製品・自動車・日用雑貨・医薬品

(石油・鉄鉱石・半製品・食料品)

主要貿易相手国：輸出 中国・カナダ・米国・ロシア

(米国・中国・韓国・台湾)

輸入 ロシア・中国・日本・韓国

(中国・米国・サウジアラビア・アラブ)

通貨：トグロング MNT (円 YEN)

国家予算：歳入 約11,6億米ドル (4兆6983億米ドル)

歳出 約10,5億米ドル (4兆4310億米ドル)

◆牧畜業が国内の主要産業

最近では国内外市場におけるカシミヤの価格上昇で、
山羊の飼育数が増加している

(鉱業は輸出に占める割合が高い)

◆モンゴルでは失業しても国から十分な援助が

得られないため、失業申告をしない人も多い

そのため失業率は10%とも14%とも言われる

◆モンゴルでは1/3が高所得者、1/3が中所得者、1/3が低所得者に分けられる

首都圏の低所得者の平均収入は、1ヶ月約20米ドル

◆人々の都市への流入は今後も続いていくとみられる

→ウランバートルやその他の都市圏ではこうした人々に対する収容能力が不十分

→地域の雇用の機会や市場の拡大、社会福祉サービスの充実といった政策の必要性



《計画経済から自由経済への移行》

1) 遊牧を基盤とした社会主義の時代

① 生産手段の共有と集団化

第二次世界大戦後、人民革命党は本格的な近代化に取り組む
都市住民の食料、食料品・繊維・皮革工業の原料、家畜（輸出産品）の大量生産
流通システムの確立
→遊牧民が設立していた協同組合を「農牧業協同組合」に統合
→遊牧をモンゴル経済の基盤
→1959年ネグデルシステム・・・社会主義経済の基盤

② 平等と社会福祉の実現を目指して

教育も確立し福祉を充実させる。

③ 社会発展を停滞させた要因

（東西冷戦・朝鮮戦争・ソ連と中国・ベトナム戦争・ソ連とアメリカ）
郊外：国家調達の家畜物は、政治体制に備えるたびに増加→遊牧民への負担
都市：権力の中核（ウランバートル）、人・モノ・カネ・情報が集まる
→格差の拡大・モンゴル経済の停滞

④ 内側からの社会主義化威嚇の始まり

- ・ 1985 停滞する経済と硬直する社会を内側から改革
情報公開・市場経済の導入・西側社会との交流を促す（ソ連）
- ・ 地方：遊牧民人口と家畜数の増加対策→国家調達の緩和
私有家畜所得数の上限撤廃→自由な牧畜経営

2) ショック療法による市場経済への移行

1990 政治的にも民主化を達成

政治的民主化の力 + 先進資本主義諸国の力 = 急激な市場経済化の力

1991 ショック治療法による市場経済への移行（IMF 主導）

現在のモンゴルの今の格差や貧困問題は、
市場経済への移行についていけない国民
の存在を示している。



《社会主義から資本主義へ 5つのポイント》

① 価格自由化

ハイパーインフレ

生活に不安を感じる者は出稼ぎに

←教育・医療の後退が原因

② 国家財産の私有化・国有企業の民営化

急すぎた！！

民営化にともない発行される株を有効に活用できる国民は少なく、格差社会が始まる。

多くの国有企業は民営化に失敗→労働者は収入源と社宅を失った

③ 教育と福祉予算の合理化

かつては福祉も労働環境も整ってたモンゴル

しかし民営化の強行、ゼロ関税制、外国資本の導入によって

経済は混乱し、壊滅的な打撃をうけた

傾く国家予算の均衡を保つために、教育福祉の合理化が図られる

※合理化＝資金・サービスの削減化

④ ネグデルの家畜の私有化

1992 ネグデル一斉解体→家畜を遊牧民に私有化

ネグデルに代わる生産・流通組織が組織されないままの私有化

教育を求めて定住する人、仕事を求めている人、安定した老後を求めている人

→みんな都市にくる

→うまくいくはずもない

都市周辺の移住者が集中して住む地域＝新たな貧困層→都市問題の悪化

⑤ 土地の私有化

2002 国有財産の土地の私有化

モンゴル人は土地の私有化に対しての執着心があまりない

→モンゴル政府が国際資本と契約する際の担保

→外資による地下資源の開発を誘致するため



2.研修内容

Lecture:1 City of Ulaanbaatar and Survey

講師：工藤氏、高橋氏

場所：モンゴル日本センター

日付：2007年9月3日

講演内容：Ulaanbaatarでの調査と取り組みについて

【概要】

Ulaanbaatar の新マスタープラン作成に向けて行われた調査の概要と、それに関わる問題、また2氏のモンゴルでの調査、経験から見えてきたモンゴルの現状や問題点などについて、地図や実際の資料を基に講義。

【詳細】

①JICAによって行われた家庭調査

2007年9月

Ulaanbaatar の世帯数の2%にあたる4500戸を対象にアンケート調査を行った。このアンケートは主に生活環境についてのアンケートである。UBだけではなく郊外の都市である Baganol (バガノール)、 Bahagangai (バハガンガイ) においても調査を行った。これは、サテライト都市としてこの2つの都市が機能しているか調べる目的である。

②途上国の都市開発における交通調査

将来、車がどう動くかまで想定、予測して道路計画を立てることが重要であり、課題である。

③UBの地図づくりについて

- ・航空写真から地図を作っている。この作業は日本で行われている。
- ・優先道路を選定する。

モンゴルの地図に関して、データはあるが、軍事機密として軍が管理しているのが現状で、JICAなどの専門機関でも手に入れるのは困難である。その中で、地図上に情報を加えることのできるGISの活用は有効になってくる。GISを扱うポイントはGISの使い方だけではなく、GIS中のデータの解析のテクニックを学ぶことが必要である。

④ホローについて

ホローとは、行政区の最小単位。UBには121個ホローがある。ホロー長がホローの地図やホローに関する情報を所有していることもある。ホローをもとにして交通計画を行うことも可能である。ホローに対して、ゲル地区の場合行政区ははっきりしていない。

⑤日本の無償援助の小学校について

小学校エリア周りの写真があるかは不明であり、小学校建設の時点で、どのような調査が行われているのかも不明である。

⑭ゲル地区のゴミ回収について

月一度ゴミ収集車で回収されている。ゴミ処理場は北部の空港付近にある。

UBのゴミ問題に関しては、JICAが既に調査レポートを完成させており、JICAに問い合わせると良いとのことであった。(後で平野氏より受領)

講演者2氏が考えるUBの問題

1. “緑を育てる”文化がない。緑が減っている。
2. 環境衛生に関する教育が行われていない。
3. 近所づきあいがいい。コミュニティをどう形成するか。

地域開発に関して大切なこと

- ・“新しい都市を作る”ではなく、既存のものを“見直す”という流れ。
- ・インフラよりソフト面。

【文責：篠原佳史】

Lecture:2 Millennium Challenge Account and MCC Mongolia

講師：Oidov Enkhtuya 氏

場所：モンゴル日本センター

日付：2007年9月4日

講演内容：『MCA,MCCの概要と課題』

【概要】

MCAのGeneral SecretaryであるEnkhtuya氏から、MCAの概要やMCC Mongoliaについて、自身の経験と業務内容から講義。

【詳細】

1. MCA(Millennium Challenge Account)の概要

MCAとは、2002年3月にメキシコ・モンテレーで開催された国際開発資金国際会議において、ブッシュ大統領が開発援助資金の増額のために設けた特別会計の名称である。同資金は、「公正な行政」「自由市場経済の促進」「国民への投資」という3分野の政策領域における選定基準に基づいて選ばれた国にのみ、無償援助として供給される。これは、被援助国の業績に基づいて援助額を引き上げることにより、ODAの健全な使用と、途上国の制度や政策改善を促すための財政的インセンティブを与えようというものであり、この運営を任されているのがMCCである。

2. MCC(Millennium Challenge Corporation)及び MCC Mongolia の概要

MCC は、第 1 に、被援助国を選定する役割を持つ。経済成長を通じた貧困削減を目的とし、その達成の可能性が高い国、すなわち、公正な行政、自由市場経済の促進、国民への投資を行っている国を選定して支援を行うのである。適格国と認められた国は、支援対象となるプログラムに関するプロポーザルを作成する。対象プログラムは、被援助国自身が策定した国家開発戦略を基本とし、プログラムの策定や評価も被援助国が中心になって実施する。その後 MCC は、合意締結に向けてプロジェクトパフォーマンス目標の策定や、説明責任の明確化などについて助言する。これが MCC の第 2 の役割である。2005 年度は 16 カ国の的国、12 カ国の準的国が選出されており、その中にはモンゴルも選出されている。また、モンゴルにおける MCA の運営を行う組織が「MCC Mongolia」である。

3. MCC Mongolia の課題

現在 MCC Mongolia では主に、社会インフラ・民間セクター・教育・健康という 4 つの課題が議論されている。

まずは社会インフラについてである。国民に電力を供給する発電所については、日本による火力発電所の建設などが行われていることから、特に問題視はされていない。課題とされているのは交通インフラ、特に鉄道についてである。MCC Mongolia は当初ウランバートルを中心とした鉄道網を整備し、人々の往来を活発にする計画を立てたが、資本主義経済が未だ完全には定着していないモンゴルにおいてはあまり有効な手段ではないとされ、アメリカ本部より却下されている。そこで MCC Mongolia が新たに計画したのが、中国からロシアを最短距離で結ぶ鉄道の建設である。大国の中継点となることにより、外貨による収入の増加が見込まれている。

次に、民間セクターについてである。資本主義経済に移行した当初はほとんど活動が行われていなかった民間セクターであるが、1990 年に活動や運営をサポートする機関が設立されて以来その活動は次第に活発化している。2005 年にはモンゴルの GDP の約 80% を民間セクターが占めるまでになっており、解決の方向に向かっているといえるだろう。

最後は、教育・健康についてである。モンゴルにおいては日本と同様の内臓疾患が多く見られるが、その原因は日本のような不規則な生活や食生活によるものではなく、社会生活におけるストレスによるものとされている。そうした現状の解決のために、医療やカウンセリングなどを専門に行う人々を育てる教育が重要視されており、こちらも解決のための指針が定まってきていると考えられる。

参照：最新開発援助動向レポート「<http://dakis.fasid.or.jp/report/report.html>」

【文責；谷口 公亮】

Lecture:3 日本人としてみるモンゴルの姿と美

講師：近 彩氏

場所：モンゴル日本センター

日付：2007年9月4日

講演内容：『モンゴルでの生活とそこから感じるもの』

数年前に、モンゴルの自然に憧れを抱き、日本からモンゴルへと単身で移って来た日本人女性の近さん。近さんは、日本の有名新聞社で勤務していた経歴を活かし、現在はモンゴル国立新聞社で働き、様々な記事を書きジャーナリストとして活躍する。念願の夢だったモンゴルでの生活、そこでの生活は楽しいものである一方、日本とは異なる点や問題点が多く見られた。

まずは、モンゴルに住む遊牧民は野菜を食べない点である。というのも、彼らは伝統的な遊牧モンゴル人としてのプライドを強く持つため、犬猿の仲にある中国などと同じような野菜食を避けるためである。しかし、この慣習のために、彼らは十分な栄養を得られていないのが現状である。

次に、モンゴルにおいては、国立病院の医者や教師といった、国民生活において重要な役割を果たしている職業の給料が低い点が問題である。この低給与のために、モンゴルでは教師になろうという者が限られてしまい、教壇に立っているのも女性教師ばかりで、男性教師が少ないといった偏り現象も発生している。

日本と比較した場合、このような問題が見られるモンゴルではあるが、一方で美点も多く見られる。その筆頭は、なんといってもモンゴルの自然だろう。「世界一の草原の国」と言われているだけあって、そこにある大草原やその上空に浮かぶ雲、稀に架け渡る虹は、言葉には出来ない美しさがある。

また、遊牧民としてゲルで生活している家庭の温かさもモンゴルの魅力である。忙しい日本では親子が十分な交流を図れずに悲惨な事件も起きているが、モンゴルの遊牧民は家族単位で行動することが多いため、子どもにも十分な愛情が注がれている。

私達日本人は、つい栄養面などで問題が多いモンゴルにばかり目がいってしまうが、日本にも家族愛の不足などの問題点は見られる。勿論モンゴルも日本の文化から学ぶことは必要だが、一方で、日本もモンゴルの美点から何か学ぶことが求められているのではないだろうか。そうすることで、それぞれの国が抱える栄養不足や家族愛などの問題も改善されるだろう。

【文責；塩道大虎】

Lecture:4 Mongolian University of Science and Technology

講師：Dr.Dalain

場所：モンゴル日本センター

日付：2007年9月5日

講演内容：『モンゴル科学技術大学と学生について』

モンゴル科学技術大学 (Mongolian University of Science and Technology : MUST)は17学部、外国人留学生を含む学生約2万人、スタッフファカルティは約9百人。約40の研究施設があり、学生の約20～30%がモンゴルのあらゆるニーズに関連した研究、開発を行っている。また科学技術大学では今、技術日本語に力を入れている。学校は約40%をモンゴル政府から、残りの約60%を学費や企業からの資金で運営されている。さらに20カ国の40の大学や教育機関と交流を結び、トヨタ自動車といった世界で有名な会社と協力する等、モンゴル国内で科学、教育、生産力を上げている。卒業後、日本で就職する人もいる。

学術機関である科学技術大学がイニシアティブをとることにより、ゲル地区の開発においての工学的なアプローチという特殊性が出ている。現在、ウランバートル市郊外には定住型ゲル住居が増加している。科学技術大学ではゲル用水供給システムや定住のための新しいゲルを設計している。若い学生の力量が試される。

【文責；大橋 愛】

Lecture:5 Women's Situations in Mongolia

講師：T.Undarya 氏 (Monfemnet Coordinator General)

場所：モンゴル日本センター

日付：2007年9月10日

講演内容：『Monfemnetの活動とモンゴルの現状』

MONFEMNET (The National Network of the Mongolian Women's NGOs) は、モンゴルの女性推進団体として、2001年から活動を始めている。

モンゴルの女性の経済的、社会的地位を確立させることをミッションとして掲げている。社会的差別がなく人々が平等な権利を持つ必要がある。全ての人々の人権や自由を守り、平等な社会制度を作るため、古い制度の見直しを浸透させる。制度や経済の改革から、日常生活まで影響を与えるため、長期的な視点で取り組んでいる。

おおまかな目的は5つ挙げられている。

1. 社会的差別に対して理解する姿勢を推進
2. 性別への公平さに調和し、公益に影響を与える

3. 公衆へのネットワーク
4. 国家的な社会運動へのネットワーク
5. メンバーシップとパートナーシップ

主に以下の点に焦点を当て活動している。

- ・ ガバナンスと政治（女性に優しい仕組みづくり。法整備など）
- ・ 保健・家族・セキュリティ
- ・ 経済分野（雇用、ビジネス支援）
- ・ サイエンス、テクノロジー（ICT分野での教育、協力）
- ・ 教育、メディア
- ・ 環境保全
- ・ Country-Based-Development
- ・ 青少年教育

最近では青少年問題に力を入れている。モンゴルでは、喧嘩で受ける暴力によって、身体障害を受ける例が少なくない。

活動資金は、メンバーのほかに、国際援助組織（UNDP やスイスの援助団体、オーストラリアの援助団体）、国内組織（Mongolian Women's Fund）から受けている。

参考Website : MONFEMNET

<http://www.mongoliawomen.com/en/index.html>

【文責；増田佳奈】

Lecture:6 Embassy Of Japan

講師：小林弘之 参事官

場所：在モンゴル日本国大使館

日付：2007年9月11日

講演内容：モンゴルにおける日本のODAの現状について

【詳細】

モンゴルに対するODAの考え方

① モンゴルに対するODAの意義

- ・ 中国とロシアという大国にはさまれた内陸国として北東アジア地域において地政学的に重要な位置を占める。
- ・ 我が国とモンゴルの間で、幅広い分野で双方向的な友好関係を構築し、二国間のみならず国際的にも互恵的な関係を強化、推進する旨をうたう「総合的パートナーシップの確立」を確認している。
- ・ 対モンゴル支援を通じて同国の経済、社会発展を促すことは、同様の努力を行っている

他の発展途上国における民主主義の発展を促進する。

- ・ モンゴルの自然環境及び伝統文化は、その独自性から、国際的に見ても貴重な価値を有しており、モンゴル政府は自らこれらの保護及び保持に務めると共に世界に向けて協力を呼びかけている。こうした努力を援助することは、地球的な環境保全、世界遺産及び伝統文化保護の観点から意義が大きい。

② モンゴルに対するODAの基本方針

我が国は、主要ドナー間の援助協調も念頭におきながら、モンゴルが経済活動を促進させ、マクロ経済の安定と公的部門の効率化により財政赤字の縮小、援助吸収能力の強化を図り、その結果から得られた財源を貧困緩和と環境保全に充当する連関的政策の実施を支援していく。この連関的政策の円滑な実施を促進する観点から、我が国は2004年11月に、対モンゴル国別援助計画を策定した。同計画では、持続的な経済成長を通じた貧困削減への自助努力を支援することを上位目標に置き、これを達成するため、地方経済の底上げをすると共に、牧畜業の簡条労働力を他セクターにおける雇用創出により吸収することを中位目標として、向こう5年程度を目途とした以下の4つの分野を重点分野として定めている。この他、貧困層や社会的弱者を直接の対象とした支援については、例えばNGOによる活動を草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO支援無償資金協力等を通じて支援していく方針である。

③ 重点分野

- ・ 市場経済を担う制度設備、人材育成に対する支援
- ・ 地方開発支援(地方開発拠点を中心とした特定モデル地域を対象とする支援、牧地と農牧業再生のための支援)
- ・ 環境保全のための支援(自然環境保全と自然資源の適正利用、首都ウランバートル市の環境対策)
- ・ 経済活動促進のためのインフラ整備支援

モンゴルに対する2005年度のODAの実績

① 総論

2005年度のモンゴルに対する円借款は29.81億円、無償資金協力は40.06億円、技術協力は14.57億円であった。2005年度までの援助実績は、円借款391.07、無償資金協力746.94億円、技術協力262.69億円である。

② 円借款

我が国は従来、インフラ整備を中心とした円借款案件を実施してきたが、上記の告別援助計画を踏まえ、経済成長を通じた貧困削減を支援するため、2006年3月、「中小企業育成、環境保全ツーステップローン事業計画」に対して円借款の供与を決定した。

③ 無償資金協力

我が国は、1990年以降、モンゴルの民主化及び市場経済化の推進のため、食糧分野、水供給、初等教育の基礎生活分野、人材育成、インフラ整備等の分野で支援を行ってきており、2005年度においても「ウランバートル市給水施設改善計画」、「第二次初等教育施設整備計画」、「第三次初等教育施設設備計画」、「東部幹線道路建設及び道路建設機材設備計画」、「人材育成奨学計画」のほか、食糧援助、貧困農民支援、草の根・人間の安全保障無償資金協力等による支援を実施した。

④ 技術協力

我が国は、2005年度においても、モンゴルの民主化・市場経済を人材育成等のソフト面で促進することを目的に、研修員受入、専門家派遣、機材供与の各支援を同国独自の需要に合致させる形で実施した。また青年海外協力隊及びジュニア・ボランティアの派遣や、NGOと連携する支援を併せて実施し、協力内容の拡充を図ってきている。

モンゴルにおける援助協調の現状と我が国の関与

対モンゴル支援国会合は、2003年11月に東京で実施された第10回会合を最後に開催されていなかったが、2006年2月に第1回ドナー技術会合がウランバートルで開催された。これは、モンゴルにおけるドナー・コミュニティ間の意思疎通と援助協調を目的に始めて開催されたもので、継続的に開催していくことが確認されている。

ドナー技術会合のほかに、ウランバートルで主要ドナー国及び国際機関の参加による月例ローカル・ドナー会合がUNDP代表を議長として開かれており、主要ドナー間の情報及び意見の交換が行われている。このほか、不定期ではあるが、モンゴル政府や世界銀行主催によるテーマ別作業部会やワークショップも頻繁に開催されている。このような中、我が国は教育セクターの作業部会のドナー側議長をアジア開発銀行(ADB)とともに務めるなど、こうした協議に積極的に関与している。

【文責：葛西里奈】

3.調査内容

Survey:1 都市、ゲル地区における下水道に関する調査

調査メンバー：全員

場所(地区)：ウランバートル北部 ゲル地区 / フラワーホテル

日時：2007年9月6日 午後

【調査目的・概要】

暮らしにおいて、衛生的な上下水道の設備が整っていることは健康な生活を送るために必要なことであり、近年開発途上国においても水の問題が注目されている。とりわけ、モンゴルは内陸部に位置している開発途上国であることから水環境について考えることは重要であると考え、調査を行った。

【調査方法】

ホテル、小学校、大学、商業施設における観察調査

【調査結果】

トイレに関して

・ ホテルなどでは

良い点として、ホテルにもよるが、トイレ自体がしっかりとした設備として認識されていることは確かであり、トイレットペーパーも設置されている。日本人向けホテルの場合、トイレットペーパーの先端を三角に折るなどの気配りも一部みられる。

一方、水道の蛇口からさびが出ること、観光地であっても都市部と地方ではトイレットペーパーや設備に大きな差があるなど問題点もみられる。

また、大学など、モンゴル人が利用する一部の施設では、洋式のトイレにも関わらず、便座がないものがあり、使用方法に疑問が残る。

・ ゲル地区&モンゴル人のゲルに泊まったときのトイレ

ゲル地区においては、トイレットペーパーは設置されていないところが殆どであるが、壁や屋根など、最低限トイレとしての環境は整っている。また、三角コーナーが設置されているケースもある。

水洗ではなく、電気もないため、夜間の使用には危険が伴う可能性がある。

(写真参考)

下水→生活用水

- ・ **富裕層や外国人**

ミネラルウォーターを購入して飲料水としている。ミネラルウォーターの値段は、産地や商品によって異なるが、1リットル30円ほどで、外国人にとっては高価なものではない。

- ・ **現地の貧民**

ゲル地区には水道設備がなく、給水所（キオスク）から水を購入しているが、これらの水の水質や値段について調査をすることはできなかった。給水所は、ゲル地区の中にも数箇所あるが、各ゲルからの距離は均等ではない。

施設など

- ・ **市内**

マンホールが道のいたるところにある。配水管は、地中に埋められているものもあるが、地表にむき出しのものも多数みられる。

- ・ **ゲル地区**

ゲル地区においては、配水管、下水道設備の類はみることができなかった。



(参考：ゲル地区のトイレ)

Survey:2 食事習慣とレストラン事情について

調査メンバー：全員

場所(地区)：ウランバートル中心部のレストラン

日時：2007年9月1日～14日

【調査目的・概要】

モンゴル人の食生活が肉中心の食事から野菜を取り入れるように変化し、平均寿命が延びるなど、食生活の変化が国内にも好影響を及ぼしている。近年、肉中心のモンゴル料理だけではなく、他国の料理を扱う店も多数出店されてきた。これらのレストランが、モンゴルにおける観光産業においてどのような可能性をもっているのかを考えるため、多数のレストランを訪れ、サービス内容、衛生状態を観察し、モンゴルの外食産業が外国人観光客のニーズに対応できるかどうか調査を行った。

【調査方法】

ウランバートル中心部には、モンゴル料理以外にも外国の料理を扱うお店が多数存在している。それらのお店を実際に訪れ、食事を取ることでその内容やサービスについて調査を行った。《訪れたお店の一例：日本料理・ウクライナ料理・モンゴル料理・韓国料理・中華料理・イタリア料理・ベーカリー》

【調査結果】

食事に関する報告

・ 食事習慣の変化と伝統

特徴 野菜は食べなかった。肉しか食べなかった。

変化 外食産業がたくさん参入してきている。

現地人の食習慣も変化してきているようである。

→外国人にとって

食事の種類は多様で、食事には困らない。

→現地人にとって

現地人にとっては値段が高い店も多数。

野菜を取るようになり、健康にも良い兆候が。悪い兆候も。

伝統の羊の料理は健在だった。

・ サービス

1. 文句を言わないと料理は出てこない。何時間でも待たせる。
2. 英語可能な店でもまともにオーダーが取れない。
3. 食器等の清潔さは並なのではないか。気にならない程度だった。
4. 料理は比較的好い。行った店は。ただ標高が他国より高いので、沸点が低く、パスタなどはまずい。
5. 学食で鍋などもあった。
6. 日本食専門料理店では、日本語を話せる店員もおり、また浴衣なども着て、まともなお店だと感じた。

Survey:3 Elementary School and Education in Ulaanbaatar

調査メンバー：全員

場所(地区)：17 khoroo # 58 School

日付：2007年9月4日 午後

【調査目的・概要】

以下の仮説を立て、モンゴルにおける小学校での教育とその環境についての調査を行う。

仮説：日本の小学校と比較した場合、モンゴルの教育環境は非常に悪いのではないか？

具体的に事前に仮説としてイメージした様子

- ・ 教室には生徒が溢れかえっている
- ・ 建物に問題が多い (e.g.電気がない、施設はヒビだらけ)
- ・ 給食がない
- ・ 健康診断等のメディカルケアは劣悪な状況

【調査方法】

- ・ 日本の支援によって建てられた2つの小学校を訪問。
- ・ 目で見て調査
 - クラスの人数、教師の人数の調査。1クラス生徒数は39人から44人。
 - ひとつの校舎に限らず、敷地全体を見た。
- ・ 現地教師へのインタビュー
 - 今どのような問題を抱えているのか直接インタビュー。

【調査結果】

●問題点

《建物事情》

〈校舎、教室〉

- ・ 電気・・・教室に電気は無し。
- ・ 教室にカーテンは無し＝カーテンがないことで、結果として、採光。
- ・ 廊下の電気・・・蛍光灯あり。しかし、付いているものと付いていないものもある。
(壊れているのか電源を入れていないだけなのかは判断できず。)
- ・ 廊下の床がまっすぐではなく、足が沈む箇所がある。
- ・ 窓には小さいヒビはあったが、ヒビだらけな印象ではない。
- ・ 階段の段差の高さが揃っていない。
- ・ ドアがずれている。
- ・ 机、いすが足りない。
- ・ トイレの不足。(休み時間に女子トイレに長蛇の列) 水洗のための水不足の問題。
- ・ 洗面所、手洗いシンクの不足。ウェットティッシュを揃えさせている。
- ・ 体育のための広い教室がないこと。

〈グラウンド事情〉

- ・ グラウンド・・・石が多数落ちていて危険。
- ・ ごみ(たばこの吸殻等)が捨てられていた。
- ・ 子供達はバレーボールをして遊んでいた。(バレーコートはネットが無い。)
- ・ 遊具・・・種類自体は5つ程度(モンゴル特有の健康器具的なもの・日本なら団体で遊ぶ用な大きいものが多い(ジャングルジム&滑り台)・モンゴルは、個人、もしくは2、3人で遊ぶ用の遊具ばかり)あった。
- ・ 遊具は、定期的に点検されているかは不明であるが、いつ壊れるかわからないような状態であり危険。
- ・ 運動するスペース(体育館など)がない。・・・生徒は教室で体操していた。

〈防災〉

- ・ 廊下の窓が小さい
- ・ 校舎の入り口が小さく狭い。→火事などで避難の必要がある時危険である。

《その他》

〈教師〉

- ・ 人数…特に不足という感じはせず。

- ・ 教師用の施設（＝職員室）が存在しない。
- ・ 公立教師の給料は薄給である。
- ・ 教師の男女比は、男 1 : 女 28、男 4 ; 女 6 であった。力仕事の際（給食運び）には、男の教師が居たほうが容易であることを考えれば、これも問題。
- ・ 教科書はこの生徒が購入、貧困層には無償配布。貧困層の割合は 1 クラスに 3 人から 4 人、1 割程度といえる。

● 良いところ

- ・ 採光システムが整っている・・・光を上手く取り入れていた。（柱が大きくて枚数も多い。鏡+普通サイズで枚数が多い窓のおかげ）
 - 教室内は電気はついていなかったが、明るい。
- ・ グラウンドに花壇がある。

【文責：塩道大虎】

モンゴルにおける GIS 活用とその可能性

※GIS(Geographic Information System)

【モンゴルにおける GIS を用いた研究】

モンゴルの都市の現状、問題を考えるにあたり、上野研究室では GIS の活用が有効であるのではないかと考え、次年度以降に実際に GIS を用いて調査、分析を行う予定である。特に以下の 2 つの分野において、調査と現状分析における GIS の有効性を期待している。

①教育

住宅と学校の層を用いることで、どこに小学校建設が必要かなど視覚化すること。

②水道・下水

住宅と井戸の層を用いることで、生活に必要な水を手に入れているかを視覚化。下水に関しては、完備されてないので、コメントできないが、できるとするならば、計画的な住宅環境に役立つのではないかと。

【参考：GIS についての基礎知識】

GIS の定義

地理情報システム (GIS : Geographic Information System) は、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ (空間データ) を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術である。

GISの特徴

国土空間データ基盤は、空間データのうち基盤的なものを指し、大きく3つの要素からなる。

第1に、空間データのうち、国土全体の地勢や行政界等の基盤的な地図データを「空間データ基盤」と呼ぶ。空間データ基盤については、その整備を着実に進めていくため、その項目を空間データ基盤標準として標準化した。

第2に、空間データ基盤に結びつけて利用される台帳、統計情報等のうち、公共的観点から基本的なものと考えられるデータを「基本空間データ」と呼ぶ。

最後に、航空写真や衛星画像等から作成される「デジタル画像」についても、GISにより利活用されることが期待されており、国土空間データ基盤と位置付けられている。

国土空間データ基盤は、国が新たに巨大なデータベースとして一元的に整備・提供するのではなく、国、地方公共団体及び民間が、各々整備している空間データのうち基盤的なものを、国土空間データ基盤としても定義し、各整備主体が、電子媒体やネットワークを通じてこれらを提供し、利用者は必要なデータを個別に入手し、重ね合わせて利用するものである。

GIS 現地活用事例

案件名：モンゴル国気象予測及びデータ解析のための人材育成プロジェクト

協力概要（GISに関して）

1. プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

モンゴル国における適切な自然災害管理や気候変化の影響評価に資するため、気象業務に従事する技術者の人材育成を通し、数値予報をはじめとする新しい気象解析・予報技術による気象予警報の改善、地球温暖化に伴うモンゴル域の気候変化予測情報の作成、干ばつ/ゾド（寒雪害）の早期警戒システムの構築、行政機関や牧畜民などに対する気象情報の理解度向上を図り、もって気象情報を質的・量的に改善しその利用を促進する。

2. 協力期間

平成17年2月から平成20年3月

3. 現状及び問題点

モンゴル国では農牧業は国の基幹産業であり、GDP全体の約20%、総就業人口の約42%を占めている。かかる中で、近年発生した大規模な干ばつや雪害（ゾド）はモンゴルの社会経済に深刻な被害をもたらした。2001～02年には、約269万頭の家畜が死亡し被害額は1兆80億トゥグルグ（約960億円）、1999年からの年平均では、死亡した家畜数は約231万頭、被害額は約3,168億トゥグルグ（約302億円）となっている。干ばつやゾドに限らず、洪水やひょう害、強風など気象災害は全国で発生しており、これらの気象災害は、農牧業に依存するモンゴル国の社会経済発展の阻害要因となっている。また、短期気象変動だけでなく地球温暖化による気候変動、砂漠化など気候変動に伴う

自然環境や陸上生態系の長期的な変化は、農牧業への影響、水資源への影響などを通して自然に依存している部分の大きいモンゴル国民の生活に深刻な影響を与える懸念が指摘されている。

モンゴル国政府は、国の気象機関である気象水文環境監視庁（NAMHEM）によってこれらの問題に対応するため、我が国専門家の支援により策定されたマスタープランに基づき気象業務の向上に向けた活動を計画的に実施している。我が国はこれまで、このマスタープラン策定支援の専門家をはじめ4度にわたる専門家派遣や、観測・予報・ネットワーク設備の整備のための2度の無償資金協力を実施してきた。

2度の我が国無償資金協力により、気象レーダや自動気象観測装置など気象観測・予報・伝達に係る機材が導入され、ハード面では一定の整備が行われた。一方ソフト面では、一部の技術者を海外に派遣したり独自の研修活動によって技術レベルの向上と気象情報の改善にある程度の成果が認められるものの、数値予報や気象解析などの分野における他国の優れた技術を習得し NAMHEM 全体の技術レベルの底上げを行うことができず、気象セクターの開発を阻害する大きな要因となっている。

我が国専門家の支援により策定し政府承認を受けたマスタープランに従って、気象業務の向上に向けた活動を計画的に実施している。

また、行政機関や牧畜民など気象情報の利用者の理解力不足により、気象情報が適切に利用されておらず、適切な防災活動が必ずしも行われていない。

4. 相手国政府国家政策上の位置付け

モンゴル国では、2000年～2004年の政府プログラム及び2004年～2008年の次期政権の政府プログラム案において、自然災害を早期警戒するテクノロジーを向上して災害をもたらす現象を警戒し、以って災害の軽減を行うことを政策目標の一つとしており、これを受けたモンゴル国の気象水文分野における2015年までの開発プログラムでは、(1)高度な技術を使用した気象予警報の作成 (2)ウランバートル及び県単位での気象情報の伝達強化 (3)モンゴル国の気候変化の評価の実施 が謳われている。

5. 活動成果

干ばつ／ゾドの早期警戒システム（DDEWS）が構築される

〔指標・目標値〕

村（バグ）スケールでの牧草量と草丈地図

DDEWS の枠組みで GIS による早期警戒を行える技術者の数：4名

〔活動〕

(4-1) 総合的な干ばつ／ゾド早期警戒システム（DDEWS）の概念に係る研修を実施する

(4-2) DDEWS の枠組みでのデータベース・GIS 技術に係る研修を実施する

(4-3) 現有の牧畜気象観測プログラム及びマニュアルを改訂する

(4-4) 警戒情報のガイドラインを作成する

(4-5) 村（バグ）スケールでの牧草状態地図を作成する

(4-6) 農業気象／牧畜気象及び GIS のための機材を調達・設置する

6. 効率的な点

干ばつ／ゾドの早期警戒システムについては、NAMHEM の既存の観測手法や情報作成技術を継続・強化しながら、GIS によりそれらを組み合わせて、より精度の高い情報をタイミングよく発表する体制を整備するアプローチを取ることから、大規模なシステムを必要としない

参考：J I C A 独立行政法人国際協力機構

http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2004/mon_02.html

【文責：小林大河】

4.研究結果報告

Presentation: Environmental Education and Urban Development

場所：関西学院大学神戸三田キャンパス

日付：2007年11月9日

2007年9月開催の関西学院 Research-Fair において、今回のモンゴル研究を踏まえて、モンゴルの現状や現地での取り組みを元に上野研究室より発表を行った。

※ Research-Fairについて：<http://www.r-fair.info/rf2007/>

発表の概要は以下の通りである。

『環境教育を通しての都市開発』

都市問題は、都市について考えるだけでは解決しない。さまざまな視点から問題を解決する必要があるのである。その視点の一つに環境教育が含まれるのである。今回、上野ゼミはモンゴルがもつ都市問題を考えるべく、夏休みの期間を使って実際にモンゴルに訪れた。モンゴルでは、遊牧民と以前から都市部に住む住民との間に生じている生活格差の問題、遊牧民による建てられたゲルが無秩序に都市部の周りを密集している問題、人口増加に伴い車の量・ゴミの量が増加している問題などの問題があげられる。これらの都市問題を解決するべく、上野ゼミは、地図を片手に現地を歩き観察調査を行ったのである。事前の仮説では、[モンゴルの人は環境に対する意識が低い]とあげていた。これは、事前に都市問題解決の一つ方法である；良いコミュニティー作りを上野ゼミの目標として考えていた。しかし、モンゴルではその良いコミュニティー作りに大切な生活環境が悪化していたのである。モンゴルの人々の生活環境が良くない状況にあるのは、モンゴルの人が環境に対して関心がなく、環境意識が低いからなのではないかと考え付いたのである。モンゴルに調査に行き実際観察調査をしたところ、事前にならぬ仮説がなり立たないことが分かった。例をあげる、小学校に訪問したときのことである。小学校では、清掃の人が雇われており、きれいに掃除が行われていた。ゴミひとつを落ちていない、きれいな校舎内であった。しかし、一歩校舎の外に出るといたるところにゴミが落ちていた。この状況からわかることは、汚いことは嫌でありきれいなことが良いとモンゴルの人が認識している。掃除をしてくれる人にお金をはらってまでも雇い、いつも掃除が可能な状態にしていること、環境に対して関心を持ち・意識しているといえるのではないか。ここで仮説の[環境に対して意識が低い]に対しては、意識は低くないと言える。しかし、ここで新たな問題が生じた。それは、環境に関して知識がないのではないかということである。先ほども述べたように環境に対して意識はしているが、校舎の外を見るとたくさん見受けられたのである。自分たちが主に生活しているエリア外にはまったく関心がないのである。この関心を高めるべく、上野ゼミは環境教育の必要性を考えた。自分の場所以外にたいして『きれいにして』とメッセージを送るだけでは他人事に関心をもってくれない。まずは、環境の

大切さとともに自分にも影響があることを訴えるほうが関心をもつのではないかと考えたのである。環境教育を行い自分の人体にも影響があること・自分の周りの環境に影響が及ぼされることを知ってもらい、コミュニティーの環境をよくしていこうという考えである。環境教育を行う方法としては、メディア・学校・コミュニティーの三つの部門で行うことにした。まずメディアは、モンゴルではテレビ普及率が90%もあり多くの若者がメディアからの情報を得ていると分かったからである。若者向けに少しポップな感じを出したCM・ポスターを作成しポイ捨てが人体・自然にかかる影響をメッセージとしてつたえたのである。次に学校は、モンゴルのロシア政権時代の影響を受け今でも初等教育は98%という高い就学率であることを利用した。小学生にもわかりやすいよう楽しく環境教育できるような劇を行った。実際にモンゴル小学校で行い、高い評価を校長からまた生徒からいただいた。劇は、一週間の調査を踏まえて考えた結果である。私達は、実際に観察したゲルエリアの現状から環境教育の必要性を感じることができたのである。ゼミの皆の個性を發揮しながら小学生にも興味・関心をもたせる劇を考えた。小学生は楽しみながら環境について学ぶことができた。最後に、ウランバートルのコミュニティーはホロという行政区グループで作られている。ホロは日本で言う住区である。このホロ単位で行われている集会の場を使うことが有効であろうと考えられた。ホロ集会で例えば、石鹼作りなどを行うとよいだろう。モンゴルの環境問題のひとつに川に流れる油も問題になっている。これは、モンゴルの伝統的な料理に油を使用するものが多いことが理由にあげられる。そこで、実際に調理を行う主婦を対象に油を再利用するリサイクル理念を学び、かつコミュニティーの交流がひろまり活性化することと目的とする、石鹼作り活動である。これによって、環境教育とよりよいコミュニティー作りにつながるのではないか。これらはまだ提案だが今後のゼミ活動において実践できれば良いと考えている。【文責：中野恵】

5. 学生論文

都市部における貧困～モンゴル・ウランバートル～ A Study on Urban Poverty in Ulaanbaatar, Mongolia

増田佳奈

Kana Masuda

Through the fieldwork in 2007, I studied on poverty of Mongolia, especially three areas, Gel districts, School, and Street-Children. And I analyzed these problems using photos and my experiences in Mongolia. Also, I think about these problems in terms of two Policies, Policy of Mongolian Government and Japanese Official Development Assistance (ODA).

Keywords: Poverty, Mongolia, Education, Policy, Official Development Assistance (ODA)

貧困、モンゴル、教育、政策、政府開発援助 (ODA)

I. はじめに

発展していく都市。その裏で、環境破壊、交通渋滞、インフラの不備など、さまざまな都市問題が生じている。『モンゴル』と聞くと、広大な自然の中で、遊牧民が家畜業を営んで生活をしている。そんなイメージが湧くかもしれない。しかし、首都のウランバートルでは、ビルが建てられ、車は渋滞し、大気は汚染されている。まさしく『都市』なのである。昨年 9 月に研修旅行でウランバートルを訪問した。一見、予想を上回るほどの発展をしているウランバートルだが、そこには先ほど述べたような、さまざまな都市問題が起こっていた。滞在中、私が最も衝撃を受けた都市問題が、貧困である。少し市街地を離れると、石を積み立てた上に建っている、今にも崩れ落ちそうな家、整備がされておらず、砂埃が舞う道路、街の中心で、汚れた服を着てお菓子を売る子どもたち。出発前の事前調査で文献やインターネットを通して、ウランバートルではこのような問題が生じている事実を把握しているつもりでいたが、実際に自分の

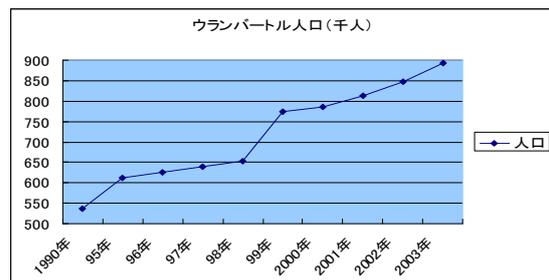
目で確かめると、深刻さと規模は想像を大きく超えていた。

めまぐるしく発展する都市の裏で起こる貧困問題。どうして貧困は起きたのか。モンゴル国の背景から、現状、そしてそれに対する政策はどのようなことが行われているのかを研究する。

II. 貧困問題と背景

1990 年以降、モンゴル国はかつての社会主義体制から、民主主義・市場経済へと大きく社会体制を転換した。1991 年にソ連が解体してからは、同国からの援助が行われなくなったため、都市への人口移動が増加し、首都ウランバートルの人口は急激に増加した。ウランバートルの人口は 90 万人を超えている。

表 1: ウランバートルの人口推移 (モンゴル統計局)



参照)

Ⅲ. モンゴルの貧困の定義と現状

1. 貧困の定義とモンゴル全体の貧困

貧困にはさまざまな側面があり、そのためこの問題の程度を示す指標もさまざまである。1991年、モンゴル政府は、聞き取り調査を行い、貧困ラインを定めた。農村部では、一日 1,872 キロカロリー、都市部では 1,992 キロカロリーを摂取するのに必要な一人あたりの収入額として算出していた。世界銀行（以下世銀という）や国家統計局などの生活水準調査を介して、以後数回修正された。現在は、世銀や国家統計局が用いた、収入ではなく、支出額をベースにした貧困ラインが最も信頼できる指標として利用されている。農村部や都市部で差はあるが、国全体のラインとして、月一人当たり 14,674 トゥグリクであり、1 ドル 837 トゥグリク（1998 年の平均レート）で換算すると、一人一日当たり約 0.58 ドルである。¹

国家統計局がこの指標をもとにした貧困率は、1998 年で、都市部で 39.4%、地方都市で 45.1%、農村部で 32.6%であった。生活水準測定（Living Standard Measurement Survey, LSMS）によると、貧困人口は 1995 年に 80 万人であったのが、1998 年には 87 万人に増大している。とくに貧困率は農村部より都市部のほうが高い。

モンゴル政府は貧困層を、孤児、障害者、高齢者、女性世帯、4 人以上の子どもを持つ世帯、失業者の 6 種類に分けて定めている。これら貧困層と定められている人々のほとんどが、高い識字率と比較的健康であるにも関わらず、貧困に陥っている。ここに、ひとつのモンゴルの貧困層の特徴が現れる。それは、貧困の原因は主に雇用や収入の機会が少ないことである。

とくに特徴的なのは、市場経済化に伴った経済

混乱や、ソ連からの援助が停止したことにより、多くの工場は操業停止になり、同時に多くの失業者がうまれた。97 年の失業率は公式には 7.6%である。² 外務省の情報によると 2006 年の時点で、3.3%となっているが、雇用歴のない失業者や、国有企業による一時的解雇などの情報の漏れがあることを踏まえると、実際の失業者の数ははるかに上回ると思われる。失業者の中に占める貧困層の割合は半数を超えており、57%である。³

都市での雇用は、高等教育や技術を必要とする場合が多いため、地方から流入してきた貧困層の人々にとって雇用機会は少ない。失業者の中には自分で商売を始め、生活を維持している人もいるが、そうでない人も多い。子どもの多い貧困層の人々は、子どもを学校に行かせずに街角で靴磨きをさせたり、通りすがりの人々に飴玉やガムを売りつけて生計を立てている。これらのターゲットとなるのは主に外国人で、外国人を見ると追い掛け回したり、食べ物やお金をせびる子どもたちもいる。⁴ ストリートチルドレンについては次項で詳しく説明する。

2. ゲル地区における貧困

モンゴル全体の貧困層の状況に注目したあとは、市外の中心部から少し離れたところに密集しているゲル地区の様子を述べたいと思う。ゲルというのは、モンゴルの伝統的な白いフェルトで囲まれた移動式のテントである。モンゴルのイメージを聞かれると、このゲルと広大な草原を想像する人が多いと思う。農村部では 4 分の 3 がゲルに住んでおり、移動しながら生活をしている。しかしここで意味するのは、遊牧民のことではなく、都市部でゲルを建てて生活している人々のことである。彼らは比較的低所得者である。研修旅行でお世話

になった、Millennium Challenge Accountのエンクトゥーヤ氏によると、ゲル地区は市街地を取り囲むようにして、sub-urban、pre-urbanと広がっており、市街地から離れれば離れるほど、水や電気の供給が整備されていないため、居住者の所得率が低くなると思われる。現在、ウランバートルには90,000戸のゲルが建っている。⁵

ゲル地区へは研修旅行で訪れる機会があった。今回私たちが訪れた地区は、ホロ10地区と17地区である。地区内を歩くだけでなく、学校も訪問し、建物の様子や生徒たちの様子見ることができた。

ではまず、都市部におけるゲル地区がどのような状況で、どのような問題が生じているのか、実際行って見た印象をふまえて説明する。次に学校内や子どもたちの様子を見て感じたことを述べたいと思う。

2-1. ゲル地区の住宅、環境

ゲル地区のコミュニティーはホロと呼ばれる集会所を中心として地区に分かれており、各ホロに任意の代表がいる。

地区内を歩いていると、ゴミがいっぱい落ちていた。紙くずなど、小さなゴミだけではなく、生ゴミやプラスチックなどが入り混じって捨ててあった。川に水は流れておらず、ここにもゴミが捨てられていた（写真1）。

各家の境に木の板を立てて塀を作っていた。塀は高さがあり、外からは中の様子が見えなかった。ゲルが密集していないところでも、塀で囲いを作り、区画がはっきりとしていた（写真2）。ウランバートル市は盆地のため、市街の周りは丘になっている。中心部から離れるにつれ、坂の急な丘の途中に土地を仕切り、ゲルを建てていた。トイレはゲルの外にあり、穴を掘って、屋根つきの木造小屋の造りとなっていた。

[写真1：ゴミの不法投棄]



[写真2：ゲル地区の仕切り]

地区の仕切り]



2-2. 学校

モンゴルの学校は、番号別に名前が付けられている。研修旅行で訪れた学校は、13番学校と58番学校である。旧校舎と新校舎があり、旧校舎は社会主義時代に作られた建物で、カラフルだが、階段やドアはゆがみが見えた。新校舎は、日本の援助によって建てられた学校である。今回の訪問の目的の中に、施設調査が含まれていた。事前に文献やインターネットで情報を収集した際、都市部での人口が増加したことにより、生徒数も急増したことで教室から生徒があふれかえっていることを知った。学習環境が整っていないところで生徒たちは勉強しているのかと思ったが、実際教室に入ってみると、生徒たちは明るく、学習環境に不満を感じている様子はなさそうだった。日本の初等教育施設の援助については後の項で詳しく説明する。

2-3. ストリートチルドレン

a.現状

2000年に公式に発表された人口調査によると、ウランバートルに住むストリートチルドレンの数

は 380 人。そのほか、500 人以上の子どもたちが、NGOや政府の運営するウランバートル市内の施設で生活をしている。これらの子どもを合わせると、ウランバートルには約 900 人ほどのストリートチルドレンが生活をしている。⁶

私も実際ウランバートル市内を歩いているときに、幾度かこれらの子ども、いわゆるストリートチルドレンに遭遇した。水の入ったペットボトルを持って歩いていると、それをくれというようなジェスチャーをしたり、その頼みを断わると睨んで追いかけてきた。またレストランで食事をしていると、小さな子たちが入ってきて、食事中にも関わらず、隣に寄ってきてガムを売ろうとしてきた。その子たちは他の客の食べ残しを見つけ、それをつまんで、何か嬉しそうに言いながら走って店を出て行った。こんな光景は初めて目にしたので、小さな子に対する同情とやるせなさに胸が痛んだ。

ストリートチルドレンの中には、まったく身寄りのない子どもが約 20%、家はあるが、何日か外に出ているという子どもが約 30%、そして、家庭での暴力や貧困が原因で家を出た子どもが約半数を占める。⁷ 貧困問題がこうして子どもたちにも大きな影響を与えている。

b. 対策・課題

ユニセフや警察、またモンゴル国立子どもセンターによって、ストリートチルドレンは保護され、家族のもとや施設に送られるが、ある地域の施設では、半年で 1227 人が受け入れられたが、そのうちの 1029 人は以前にも保護されたことのある子どもだというデータもある。ユニセフは、ストリートチルドレンを出さないための予防政策に重点を当てている。貧困の家庭に、服や学用品などを送る支援を行っている。しかし、貧困問題を防ぐ

予防が大切だとわかっていながらも、家族単位に介入する適切な方法が見当たらないまま、予防や支援を受けられず過ごす家庭や子どもも多くいる。⁸

IV. 貧困削減のための政策と評価

では次に、3つの貧困対策を紹介する。1つ目は、モンゴル政府が行った政策。2つ目はモンゴル政府と外国 ODA が協力して行った政策、そして最後は、わが国が実施した政策を紹介する。すでに終了しているプロジェクトは、その評価を、後者2つは現在も実施中のため、具体的な内容と、目的や現状を分析したいと思う。

1. モンゴル政府による貧困削減戦略

(NPAP; National Poverty Alleviation Program)

実施期間：1994 年から 2000 年の 6 年計画

NPAP は、貧困ライン以下の人口を 1994 年の 26% から 2000 年には 10% にまで減少させることを中心目的にして、所得面での貧困だけではなく、社会面での貧困にも注目し、開発を促進し、生活を向上させることを目指している。⁹

具体的な目標は以下の通りである。

- ① 経済成長と雇用促進による貧困削減
- ② 教育や保健サービスの改善による人的資源開発
- ③ 女性の貧困問題の軽減
- ④ ソーシャル・セイフティ・ネット（社会的安全網）の構築：
- ⑤ 農村貧困の削減
- ⑥ 組織強化と政策開発：貧困を政策作りのすべての局面に組み込むことと、プログラムの活動の効率的な実施と管理の保証

評価報告書によると、プログラム実施の結果として、貧困率は減少しておらず、予想していたものほど大きな成果を得られなかった。NPAP の外部部

評価報告書によると、その原因は低い予算にある。背景には、モンゴル政府の資金不足、世銀の貸付実施の遅れ、財政経済省が世銀の資金を一般財政用に転用していたことなどがある。当初の予算計画では、1994年から2000年までの6年間で、約1900万円の支出を予定していたが、99年の時点では59%の約1,100ドルにとどまっている。¹⁰

このプロジェクトでは負の面が目立ったが、今後はNPAPの反省点を生かした開発政策を行うべきである。

2. 経済成長と貧困削減戦略

(EGSPRS ;Economic Growth Support and Poverty Reduction Strategy)

2003年9月、世銀に正式に承認

モンゴル政府はじめ、ドナー、NGOのほか、貧困層や社会的弱者をも含めた幅広い国民の意見を聴取し、ミレニアム開発目標(MDGs)や、モンゴル政府が作成した政府行動計画書などを踏まえて作成されている。経済と社会の開発のバランスをとることを目指しており、具体的な目標は以下の5つである。

- ① マクロ経済の安定と公的部門の効率化
- ② 市場経済化への移行と民間部門を中心とする成長のための制度・環境の構築
- ③ 均衡がとれ、環境面においても持続可能な地域・地方開発の推進
- ④ 持続的な人間開発と教育・保健・社会福祉サービス供給の改善を通じた公平な分配
- ⑤ グッド・ガバナンスとジェンダーの平等の促進

ここで、少しミレニアム開発目標についての補足を付け加える。

ミレニアム開発目標とは、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッド・ガバナンス(良い統治)、アフリカの特別なニーズなどを課題として掲げ、21世紀の国連の役割に関する明確な方向性を提示した。そして、国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたものである。2015年までに、達成すべき目標として、以下の8項目をあげている。

- ① 極度の貧困および飢餓の撲滅
- ② 普遍的初等教育の達成
- ③ 男女平等および女性の地位強化の推進
- ④ 乳幼児死亡率の削減
- ⑤ 妊産婦の健康の改善
- ⑥ HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病との闘い
- ⑦ 環境の持続可能性確保
- ⑧ 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

これらの目標の中で、普遍的初等教育の達成や男女平等および女性の地位強化についてはこのままの状況が続けば、2015年までに達成できると見込まれている。

しかし、水へのアクセス、スラム地区の生活改善といった、環境の持続性確保に対する、より一層の努力が必要であると国際開発計画(UNDP)より指摘されている。

3-1. 我が国の協力

モンゴルに対して、我が国はどのような協力を行っているのだろうか。

前項で紹介したEGSPRSに、我が国のODAも協力している。ミレニアム開発目標の達成に貢献している援助の例をあげる。

初等教育施設整備計画（無償資金協力）

背景	都市部への急激な人口流動により、教室数が不足。一日 3 部制で行う学校もある。	
目的	初等学校の教室不足の軽減及び教育環境の改善を図るとともに、3 部制授業を解消する。	
事業概要	第 1 次（1999～2000 年度）	教室の建設、機材整備（UB 市）
	第 2 次（2002～2005 年度）	教室の建設、機材整備（オルホン県、ダルハン・オール県）
	第 3 次（2004 年度～現在）	教室の建設、機材整備（UB 市）

成果

私たちが訪れた、13 番学校と 5 8 番学校ともに第一次の整備計画で建設された。以前は 3 部制で授業を行っていたが、援助により教室数が増えたため、2 部制になった。

校舎の印象として、援助によって建てられた新校舎は、整備は綺麗にされているが、どの学校も同じ外観で、同じ造りのため、個々の学校による特徴がない。それに比べ、旧校舎は、外観がカラフルで学校によって異なり、校舎の中も自然に光を取り入れるように、柱に鏡をつけるなどして、工夫していた。

3-2. 我が国の ODA の実績

モンゴルに対する経済協力は、1990 年の民主化以降本格化し、我が国は 1991 年より継続して最大援助供与国である。2005 年度までの支援総額は 1,400.71 億円で、これは外国からの対モンゴル支援総額の約 7 割を占めている。¹³

日本の ODA はインフラに重点を置いている。とくに火力発電計画は成果を挙げている。他には道路の整備や鉄道建設などでも実施している。

1991 年から援助を行い、日本の援助は、支援救済型から、プロジェクト型援助を行い、経済イン

フラのハード面と人材開発などソフト面の両方の援助、そしてこれからの援助の形として、モンゴルの持続可能な開発の支援を行うことである。

私の意見として、小学校を訪れた際、校舎を建てた。で終わるのではなく、小学校の中のプログラム支援（つまり、ソフト面での援助）がもう少し必要なのではないかと感じた。

3-3. 都市開発マスタープラン、都市開発プログラム

マスタープランとは、ウランバートル市の長年にわたる持続可能な開発を目的とした計画で、2001 年に正式に策定された。しかしながら、このマスタープランには人口増加や、ゲル地区の拡大が考慮されていないので、改定が必要になっている。また、モンゴル土地法が 2002 年に土地所有化に関する法律が策定され、2005 年から土地の私有化（所有化）が開始された。このため、土地利用規制、土地利用誘導等の新しい手法が必要とされている。このような状況から、モンゴル国政府が日本政府に対して都市開発マスタープランの改定、都市計画プログラムの協力を要請した。¹⁴ この要請を受け、JICA は、『都市開発マスタープラン』を、『都市開発マスタープラン、都市開発プログラム』

と名前を改め、2007年3月より開発調査プロジェクトを開始し、建設都市開発省、ウランバートル市、道路運輸観光省と協力して、活動を行っている。調査の目標は大きく分けて3つある。

- ① 社会・経済的に急激な変化を伴うゲル地区開発を含めた、ウランバートル市の2030年までの都市開発プログラムの策定、既存マスタープランの改正
- ② アクションプランを作成、都市計画制度に対する提案
- ③ モンゴル国機関の都市計画能力向上のための技術移転

活動内容として、より明確な地図を作成すること、インフラ（水、道路、鉄道）などの整備や見直し、ステークホルダーの関与により、連携や役割分担を実施する、などがあげられている。

V. まとめ

貧困問題を取り上げる際にモンゴルを選んだ理由は、実際自分の目で、自分の目で見えてみて、不思議な感じがしたからだ。一方では発展しているのに、ウランバートルから少し車を走らせると、何も無い草原が広がり、遊牧民が生活をしている。都市部のゲル地域においても、お金がないから、土地だけもらって、移動式の伝統的なテントで定住生活をする。街を取り囲むように、この白いテントが広がっている。この街の風景は、十分な準備もしないまま、大規模な経済移行が短期間で行われた結果を表しているようである。にぎやかだが、未完成な街に思えた。だから、最初にあげたような都市問題がたくさん起こっている。とくに貧困問題は目をそらしてはいけない、深刻な問題になっている。

モンゴル政府や、ODAの政策を見ていると、確かに日本は、資金や技術の投資を行っていて、

支援活動に積極的な面が伺える。インフラはもちろん大事だし、発展には欠かせないものである。しかし、今でも人口は増え続け、住むところもお金もない人は、市街地の端へと追いやられていく。失業と貧困が大きな関わりを持っているので、雇用の機会を増やすための職業教育・人材開発など、ソフト面での援助がもっと必要であると思う。

【補注】

- 1) 国際協力銀行[2001] pp.1
- 2) 島崎・長沢編 [1999] pp.125
- 3) 国際協力銀行[2001] pp.9
- 4) 島崎・長沢編 [1999] pp.125
- 5) Pacific Consultants international. Co.[2007]
- 6)、8) 工藤 訳 [2007]
- 7) 日本ユニセフ [n.d.]
- 9) 国際協力銀行[2001] pp.19
- 10) 国際協力銀行[2001] pp.21
- 11) ジャミヤン、吉野 [2005] pp.80
- 12) Pacific Consultants international. Co.[2007]

【参考文献】

- 工藤 訳 [2000] 『ユニセフレポート3月号』
<http://www.children-fn.org/vuela/2001/010613.html>
- 国際協力銀行[2001] 『貧困プロフィール モンゴル国』
http://www.ibic.go.jp/japanese/oec/environ/hinkon/pdf/mongolia_fr.pdf
- 島崎美代子・長沢孝司編[1999] 『モンゴルの家族とコミュニティー開発』 日本経済評論社
- ジャミヤン・ガンバド、吉野悦雄[2005] 『モンゴルにおける日本 ODA の現状と課題』
http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/5277/3/ES_v55%281%29_05.pdf
- 日本ユニセフ [n.d.] 『teachers Network 通信』
<http://www.unicef.or.jp/kodomo/teacher/pd>

モンゴルにおける援助団体の現状と課題
～Step 1、Organization Information Sheet の作成～

荒木文菜
Ayana ARAKI

I worked on Enterprise Mongolia Project as a UNITEs volunteer to support small-company business in Mongolia. Through this project, I realized that so many organization running project in Mongolia and most of them were overlapped. I think this overlap problem has to be solved for efficient assistance projects in Mongolia. There for I suggest Organization Information Sheet as a first step to solve this problem.

Keywords: International Organization, Development, Assistance, Mongolia

国際援助団体、開発援助、モンゴル

1. はじめに

NPO や NGO、政府機関による開発途上国の援助の輪は、近年ますます広がりを見せ、国内外を問わず、対象国の将来を大きく左右する重要なパートを担っていると言っても過言ではない。しかし、多くの団体が活動しているが故に、その活動分野や内容、エリアの情報が一ヶ所に集約されることなく、各団体が独自の形式で保管、公開しているため、活動内容やエリアの重複はもとより、必要とされているが現在十分でない活動がどの分野、エリアの中にあるのか見極めることが難しい状況にある。

この Organization Information Sheet 作成の目的は、統一した形式で、情報を収集し、公開、分析の際に資料として使用することを前提とし、これらの行為によって、今後ますます増加するであろうモンゴル国内の援助団

体の情報共有のみならず、援助を望むコミュニティ側も、自らの意思をサポートしてくれる団体を探す際に活用することで、これまでに比べ、より効率的で有益な援助や適切な活動配分を実現するツールの一つとして役立てることである。

なお、本稿では、NPO・NGO、援助機関など、モンゴル国内で活動している Organization の調査、情報収集のベースとなる “Organization Information Sheet” の作成を行うこととし、来年度の上野研究室モンゴル研修での情報収集に使用し、分析、政策提案の参考にすることを今後の目標としている。そのため、本稿では、具体的なデータの収集、分析は行わないものとする。

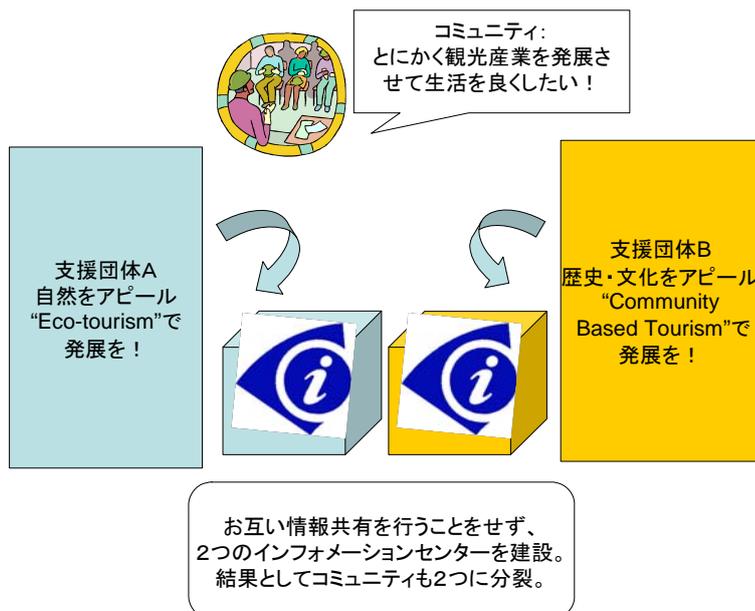
2. Organization Information Sheet 作成の目的

実際に、UNITEs ボランティアとしてモンゴルで活動していた際、モンゴルで支援・活動を行っている団体と関わる機会が多くあった。その中で、援助団体どうしとコミュニティの情報共有の度合いの違いによって、コミュニティの発展に大きく差が出た問題に直面した。この2つの事例を紹介し、統一した形式で情報収集を行い、分析する必要性から Organization Information Sheer 作成の目的を論じる。

ケース1：ヘンティ県ダダル村

ヘンティ県ダダル村はモンゴル北東部に位置しており、ロシアとの国境に広がる広大な国立自然公園、チンギスハーン生誕の地という古くからの言い伝えなど、自然、歴史ともに有名な村であり、特別な産業がないこの村が今後、生き残っていくために、観光産業の発展がカギになるとされている。しかし、観光産業の発展といえども、観光産業に関するプロフェッショナルが居ないコミュニティ、

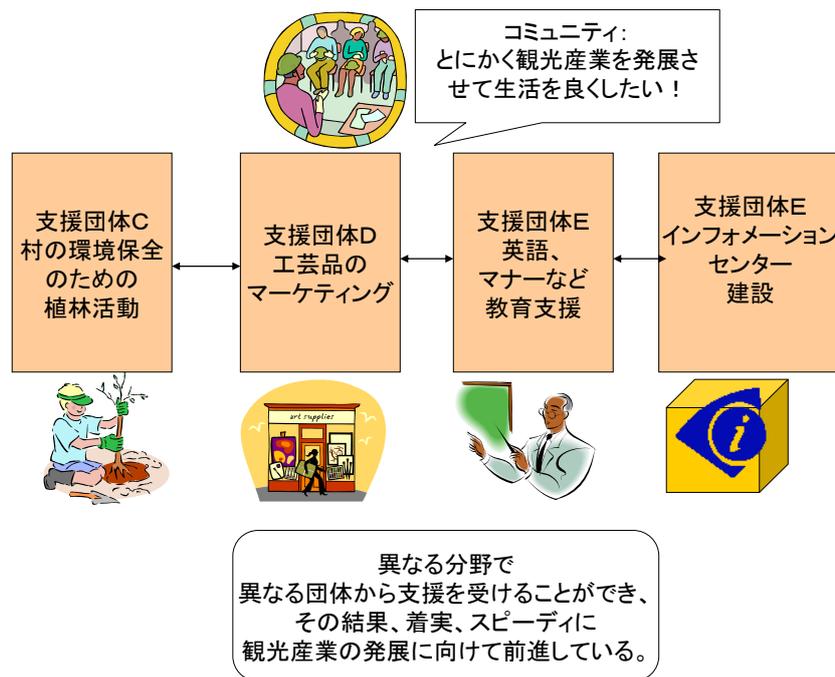
さらに、広大な草原の真ん中であるという地理的条件からも、コミュニティだけの観光産業発展は不可能であった。その点に注目した団体が支援活動を開始したが、接客に必要な英語やマナーなどの教育やインフォメーションセンターの建設など、2つの団体による重複した活動が行われ、結果として2つのインフォメーションセンターが建設され、コミュニティの人々もそれぞれ参加した団体に分かれて活動するようになり、コミュニティ内の分裂が起こる事態となった。それぞれの団体の活動内容や場所が明確であれば、このような事態の発生を防ぐことができ、資金の無駄がなく、コミュニティの分裂が起こることもなかったのではないかと考える。



ケース2：バヤン・ウルギー県 サグサイ村

バヤン・ウルギー県 サグサイ村は、モンゴル西部に位置しており、カザフスタンとの国境に接している。この地域に住む民族は、カザフ族であり、言語も文化もモンゴル人とは少し異なっており、その文化や美しい刺繍が外国から注目を受け始めている。また、モンゴルの中で最も標高が高い山脈があり、豊かな自然に囲まれたこの地域に魚釣りやキャンプなど、レジャーを楽しむために訪れる観光客もいる。

ダダル村と同じく、特定の産業のないこのコミュニティでは、観光産業を発展させようと、村長が中心となって各援助団体とコンタクトを取り、支援団体を集め、必要な分野で支援を受けている。複数の団体から支援を受けているにも関わらず、コミュニティが一体感を持って努力している。村長の力量が大きかったことも成功の理由であることは否めないが、それぞれの援助団体がお互いの仕事や分野を明確にし、協力しあった結果であることは間違いがない。



このように、援助団体同士の情報共有ができておらず、一つの地域での活動内容の重複が、カウンターパートであるコミュニティを混乱させる事態になったケースと、数々の援

助団体から複数の分野において支援を受け、発展の過程にあるコミュニティ、すなわち、情報を上手く得ることができたコミュニティと複数の援助団体からの情報に翻弄され、混

乱するコミュニティの差は歴然としている。

以上のことから、援助団体の活動内容や状況の情報収集を行うこと、その情報を分析し、援助内容に役立てることは重要であり、ケース2のサグサイ村の村長のように、支援を必要とする側も情報が得やすいように工夫する必要がある。この2点を円滑に行うため、統一した形式で情報を収集するのが Organization Information Sheet 作成の目的である。

3. Organization Information Sheet 概要

Organization Information Sheet は、調査をする学生あるいは現地のスタッフが記入できるように英語で作成されている。住所や電話番号、ウェブサイトの有無など基本的な情報をはじめ、Organization の背景、主な活動分野、寄付やスタッフの割合などの Organization の規模や理念をまとめることができる。その他、プロジェクト名、その内容、分野、活動範囲、期間を一覧表にし、どのようなプロジェクトが行われているのか概要をまとめることができるようになっている。

4. Organization Information Sheet 項目

項目 1～5：基本情報

1. Organization Name
2. Address
3. Phone / Fax
4. E-mail E-mail
5. Contact person
6. Website

項目 7～17：構成・活動内容

7. Back Ground of Organization
8. Legal status

9. Area of Specializations (field of experties)
10. Business experience
11. Annual Budget
12. Income Expenditure
13. Staff structure
14. Previous experience working with international Organizations
15. Branches
16. Working Languages
17. Nunber of Projects in Mongolia
18. Remarks

以上、19 項目から構成されている。1～6 までは、団体の基本情報を記入するためのものであり、説明を省略する。

7～17 までは、団体の背景や構成からその規模や活動内容を知るための情報を集めるためのものである。

7. Back Ground of Organization

国、宗教、個人など、団体がどのような背景の中で設立されたかが、活動内容や分野を左右することがあることから必要である項目。

8. Legal status

団体がどのような形態で活動しているのか把握するための項目。

9. Area of Specializations (field of experties)

団体がどのような分野で活動しているのか、カテゴリー分け¹⁾にそって相当するものを選ぶ項目。カテゴリー分けを行った上で情報収集することによって、データの把握や分析が容易になると考える。

10. Business experience

団体の活動年数。団体の活動年数とプロ

プロジェクト数、規模などの分析を行う際に必要であると考えられる。

12. Annual Budget

団体の資金源がどこにあるのかを把握するための項目。

13. Income Expenditure

団体の資金運用、支出の割合や用途について把握するための項目。

14. Staff structure

スタッフの構成。外国人スタッフと現地人スタッフの割合、ボランティアスタッフと有給スタッフの割合などから団体の構成を知ることができる。

15. Previous experience working with international Organizations

国際的な団体と共にプロジェクトを行った履歴。団体同士のつながりやその傾向を分析するために必要な項目。

16. Branches

活動拠点がどこに存在しているか。

17. Working Languages

現地語以外での業務の有無。コミュニケーションやプロジェクト共同運営をより円滑にするために必要な情報。

18. Number of Projects in Mongolia

モンゴルでのプロジェクト実施数とその名前、分野、範囲、期間の情報。

19. Remarks

その他特記事項。

5. Organization Information Sheet サンプル(表

面・裏面) 最終ページに添付

6. Organization Information Sheet 活用例

この調査表の活用例として、集めた情報をデータベース化し、情報の分析を行うことで、モンゴルで活動する援助団体の傾向を知ることができ、援助が不足している分野をより明確にすることができる。また、GIS との連携を行うことで、どの地域にどのような団体によるどんな援助が集中しているかを把握することができ、モンゴルのような広大な国で援助が行われていない地域や必要な地域を容易に割り出すことができる可能性がある。実際に、この調査票をベースにしたデータベースが UNITEs の活動によって完成しつつあり、今後、これらのデータがインターネットと通じて公開され、援助団体とカウンターパートのマッチングにも役立つ可能性が出てきている。

7. おわりに

本稿では、モンゴル国内で活動する援助団体の情報を一つの形式で収集することの重要性をモンゴルでの事例をもとに論じ、その道具としての Organization Information Sheet の作成を行った。モンゴル国内のみならず、数多く存在する援助団体が情報を公開し、活動内容や範囲をより明確に示すことが、援助団体の活動の効率を高め、カウンターパートにとってより役に立つ援助に繋がると考える。本稿では、調査票の作成にとどまっているが、今後現地での調査を行うことでデータの分析や問題の発見、活用の方法についてより具体的に考えていくものとする。

【補注】

¹ NTEE Major Category, circa 1992 のカテゴリー分けを参照。

David R.Stevenson, Thomas H.Pollak Linda M.Lampkin, State Nonprofit Almanac 1997 p28-29,

The Urban Institute press Washington, D.C.

Organization Information Sheet (Ver.1)

Information on Organizaion in Mongolia

Category:
Number:
Date:

Area of Specializations (field of expertise): DETAILS

- Arts,culture,and humanities
 - Other, Arts
 - Museums, museum activities
 - Historical societies and related
 - Performing arts organizations
- Education
 - Higher education institutions
 - Elementary, secondary education
 - Other, educational
 - Student services and organizations
- Environment/ Animals
 - Environment
 - Animal related
- Health
 - Health - general
 - Health – Nursing services
 - Hospitals and primary facilities
 - Treatment facilities, outpatient
 - Mental health
 - Disease specific (general)
 - Disease specific (research)
- Human services
 - Crime, legal related
 - Employment, job related
 - Food, agriculture, and nutrition
 - Housing, shelter
 - Public safety, desaster preparedness
 - Recreation, sports
 - Youth development
 - Multipurpose and other
 - Service promoting independence
 - Family services
 - Children and youth services
 - Residential, custodial care
 - Other, human services
- International, Foreign affairs
- Public, Social benefit
 - Cvil rights, advocacy
 - Community improvement
 - Philanthropy, voluntarism
 - Science and technology
 - Social services
 - Public, society benefit
- Mutual Benefit Public Charities
 - Pension and retirement funds
 - Other mutual
- Supporting Public Charities
 - Single Organization Support
 - Fundrasing
 - Other foundations
 - Public foundations
 - General fundraising
 - Other supporting
- Religion-related.
- Unknown, Unclassified

Notice: These categories are based on "NTEE Major Category, circa 1992. State Nonprofit Almanac 1997 p28-29, The Urban Institute press Washington, D.C

6.参加者名簿

教授：上野真城子 Makiko Ueno
研究科 2 年 島末喜美子 Kimiko Shimasue

3 回生

荒木 文菜	Ayana Araki	中野 恵	Megumu Nakano
今津 友里	Yuri Imadu	増田 佳奈	Kana Masuda
大橋 愛	Ai Oohashi	細川 房子	Fusako Hosokawa
葛西 里奈	Rina Kassai		
小林 大河	Taiga Kobayashi	4 回生	
塩道 大虎	Daigo Shiomichi	石川 正俊	Masatoshi Ishikawa
篠原 佳史	Yoshifumi Shinohara	上田 早紀子	Sakiko Ueda
谷口 公亮	Kousuke Taniguchi	川本 真也	Shinya Kawamoto
中川 亨	Toru Nakagawa	篠原 朋子	Tomoko Shinohara

編集 関西学院大学 総合政策学部 上野研究室 2007 年度研究演習 I

〒669-1337 兵庫県三田市学園 2-1

TEL/FAX 81-79-565-8157 E-mail: makikomueno@ksc.kwansei.ac.jp

School of Policy Studies, Kwansei Gakuin University, 2-1, Gakuen, Sanda, Hyogo, 669-1337 Japan